

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育施設課	作成責任者
施策目標	11	安全で快適な教育環境をつくる	鈴木 嘉朋

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	13 人	0 人	0 人	0 人	15.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,238 時間	7.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
大規模改修事業の進捗	40.0%	65.0%	40.0%	45.0%	45.0%
トイレ改修率	65.9%	80.0%	68.2%	69.4%	71.7%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	教育施設の整備
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま （対象） （手段・方法） れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	小学校施設整備事業	1	1.48	一般 繰越	91,560,000	0	施設の老朽化が進行しているため、各学校の状況に応じた工事を行った。令和元年度は、浜之郷小学校屋上防水改修工事、小出小学校プール改修工事、茅ヶ崎小学校外9校防犯カメラ設置工事、室田小学校外8校防犯カメラ設置工事、梅田小学校2階屋上防水改修工事、小出小学校外1校放送設備改修工事、緑が浜小学校プールの過装置改修工事を実施した。各学校に対し運営上支障がないように修繕を施し、児童が安全・安心な空間で学校生活が送れるよう教育環境を整備した。	施設整備実施校(改修・空調)	19校(改修)、19校(空調)	19校(改修)、19校(空調)	S	変動なし		

2	中学校施設整備事業	1	0.49	一般 繰越	81,380,000	71,390,000	施設の老朽化が進行しているため、各学校の状況に応じた工事を行った。令和元年度は、松林中学(北棟)サッシ改修工事、鶴が台中学校放送設備改修工事、第一中学校底改修工事、第一中学校他12校防犯カメラ設置工事を実施した。各学校に対し運営上支障がないように修繕を施し、生徒が安全・安心な空間で学校生活が送れるよう教育環境を整備した。	施設整備実施校(改修・空調)	13校(改修)	13校(改修)	S	変動なし		
					67,416,400	72,052,640								
3	小学校大規模改修整備事業	1	0.00	一般	245,000,000	0	計画的な改修事業ではあるが令和元年度は未実施。	改修工事実施校数	—	—	実績なし	変動なし		
					221,487,480	0								
4	中学校大規模改修整備事業	1	1.17	一般	0	0	中島中学校の大規模改修工事の設計を2か年に渡り計画的に設計を行っている。計画的な改修事業ではあるが令和元年度の大規模改修は未実施。	改修工事実施校数	—	—	実績なし	変動なし		
					0	0								
5	小学校トイレ改修整備事業	1	1.05	一般	0	134,274,000	築年数が20年以上経過した学校トイレの不具合解消に向け、明るく、快適なトイレ空間を作り、衛生面における環境の改善を図るため、計画的な改修工事を行っている。令和元年度は、小出小学校校舎東側トイレ改修工事、室田小学校校舎西側トイレ改修工事を実施した。	トイレ改修系統数	2系統	2系統	S	変動なし		
					0	124,479,015								
6	小学校電気設備等改修事業	1	0.04	一般	7,500,000	0	対象施設受変電設備改修が完了したため、小学校施設整備事業へ統合した。	電気設備改修校数	18校	18校	S	変動なし		
					7,128,000	0								
7	中学校電気設備等改修事業	1	0.00	一般	13,800,000	0	対象施設受変電設備改修が完了したため、中学校施設整備事業へ統合した。	電気設備改修校数	13校	13校	S	変動なし		
					13,284,000	0								
8	小学校敷地底地整理事業	1	0.32	一般	65,675,000	0	小学校敷地内の土地の権利関係の整理を行っている。	底地整理実施校数	1校	2校	S	変動なし		
					65,674,000	0								
9	中学校敷地底地整理事業	1	0.21	一般	0	0	中学校敷地内の土地の権利関係の整理を行っている。	底地整理実施校数	1校	1校	S	変動なし		
					0	0								

10	学校施設利活用検討事業	1	0.09	一般	0	0	少子化によって今後余剰となってくると予想される学校施設の有効活用を検討した。30年度は、小和田小学校、鶴嶺小学校、鶴が台小学校の利活用を実施し、子育て環境の改善が図かった。	利活用校数	3校	3校	S	変動なし		
					0	0								
11	中学校グラウンド(一校)拡張事業	1	0.03	一般	0	10,000,000	松浪中学校における将来的な学校施設の建替え等を見据え、関係課との協議を実施し、拡張事業の問題点を共有した。南側隣接地の関係者と建替えに係る情報共有を図った。また、建替えの指標として建物の状態を確認するため耐力度調査委託を実施し基礎データを抽出した。	対応方針の策定	用地購入、建物保護の検討	関係者との協議及び建物保護の調査実施	S	変動なし		
					0	8,140,000								
合計				R元予算(円)		215,664,000								
				R元決算(円)		336,426,055								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいはいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
教育施設課の第4次実施計画の政策的事業数は、11事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の9事業であり、以下、「実績なし」の2事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が9事業、実績なしであったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。令和元年度は、当初で松林中学校(北棟)サッシ改修工事、繰越で浜之郷小学校屋上防水改修工事、小出小学校プール改修工事、補正で梅田小学校2階屋上防水改修工事、緑が浜小学校プールろ過装置改修工事、小中学校32校に防犯カメラを設置、小学校普通教室空調設備設置事業、小学校2校のトイレ改修工事を実施し、小学校2校のトイレ改修工事、小学校の空調機器改修工事、中学校サッシ改修工事の準備を進めた。小・中学校については日々の確認作業を基に改修が必要な個所の把握に努め、対応の検討を行った。施策指標である「トイレ改修率」が前年度に比較して改善されている。次年度以降も国の補助金を有効に活用しながら改修を進めたいと考えている。また、小学校施設整備事業の予算額と執行額に大きな差が認められるが、これは雨漏り、放送設備の不具合、学校の安全対策として防犯カメラ等を補正予算にて執行したためによる。一方、職員の一人あたりの時間外勤務に着目すると、30年度は、月平均10.3時間であったものが、元年度は、月平均7.9時間となり、前年度と比較して時間外が減少している。これは、30年度の執行額が4.60億円に対して元年度は3.36億円と1.24億円減少しており、大規模改修工事が元年度執行されなかったことが大きな要因であると考えられる。なお、業務分担の見直しや水曜日と給料支給日のNO残業デーの励行、マイライフデー、マイライフタイムの取得の励行などを実施し、引き続き時間外の縮減に努めたいと考えている。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	小・中学校施設の老朽化の進行による不具合等で学習環境に支障をたさないことや学校施設格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学ぶため校舎等の修繕工事を実施すること。また、学校環境衛生基準に基づく学習環境整備を目標に事業を進める必要がありその根幹となる、大規模改修事業、トイレ改修事業、電気・空調設備の計画的な整備等を実施することが必要であるため、現時点では休・廃止を検討する事業はない。